
日本社会と高等教育における適応性

ロバート・エスキルドセン

国際基督教大学 学務副学長

公益財団法人大学基準協会 大学評価研究所
「大学評価研究」第22号抜刷
(2023年10月発行)

日本社会と高等教育における適応性

ロバート・エスキルドセン

国際基督教大学 学務副学長

[キーワード] 和時計、保存的な革新性、保存的な社会規範、大学の適応性、イノベーション

I. 序

大学基準協会より、文部科学省が最近導入した基幹教員制度について、私の意見を述べるようにとの依頼があった。特に、外国人の視点から、私の母国であるアメリカの大学教育制度と比較し説明するように求められた。私見を述べる機会を与えられたことにまずは感謝しながらも、私の見解はかなり特殊であるため、読者の役に立つのだろうかという懸念はある。簡単に言えば、基幹教員制度について解説するよりも、日本社会が現在直面している数多くの課題に対してどのように適応できるかという、さらに広範な問題に目を向けることの方が重要ではないかと私には思える。これらの課題は、日本特有のものもあるが、多くは他の社会が直面している課題と共通している。基幹教員制度は、いくつかの課題に対処する上では有益であろう。しかし私は、制度が対象としない残る課題の方がより重要なのではないかと考えている。

まず私の経歴を簡単に説明する必要があるかもしれない。私はアメリカで生まれ育ち、地元の州立の総合大学で学士号を取得した。卒業後、日本語をほぼゼロから学ぶために初めて来日、数年間の語学学習を経て、国際基督教大学の修士課程に入学し日本近代史を専攻、修士号を取得した。さらに米国スタンフォード大学の博士後期課程に進み、日本近代史の博士号を取得した。小ざなりベラルアーツ・カレッジで数年間教

鞭を執った後、日本に戻り、2つの私立大学で教え、現在は、国際基督教大学で行政職を務めている。このように私は、日本で2年間の修士課程を除き、基本的にアメリカの教育システムで教育を受けたが、教育者としての経験の大半は日本でのものである。私は、成人してからの人生を、ひとりの学者として、日本社会を理解することに努め、そうした自分の理解を人に説明することに費やしてきた。日本語の能力は完璧とは言えないが、日本語で自らを表現することに不自由はない。日本人に日本語で日本の歴史を説明するという、特異な立場に置かれることも少なくない。このような経験の結果、私は日本への理解を深めてはきたが、個人としては文化的にハイブリッドであり、未だアウトサイダーの視点で日本社会を見ているのかもしれない。またそこには、歴史家としての近代史的な見方が強く反映されている。基幹教員制度に関する私の考えには、このような特殊な背景が影響していることをお断りしておきたい。

基幹教員制度の類はアメリカでは見られないが、この制度が対応しようとする問題には、海外の多くの大学と共通するものがある。特に、若者の人口減少が米国の大学にとって問題となり始めていること、そして高等教育に対する考え方が変化していることが挙げられる。この2つの流れの結果、米国ではリベラルアーツ・カレッジや地方大学を中心に、閉鎖、もしくは閉鎖の危機にある大学がある。しかし、日本との大きな違いは、米国では人口動態の問題よりも、高等教育に対する意識の変化がより重要な問題である点である。米国では、大学教育の価値が30～40年前と比べ、経

済的な観点からより狭小に捉えられるきらいがあり、この傾向は日本と類似しているが、一方でアメリカの大学教育費の平均は、日本と比べて2倍以上高くなっている（注：OECD）。この高い教育費は、アメリカの多くの若者が大学進学に消極的となる要因となっている。アメリカのメディアは大学入学者数の減少に注目し始め、一部のジャーナリストは、アメリカの教育機関がこの課題を解決するためのヒントを日本の事例に求めていると報じている（注：Los Angeles Times）。私の知る限り、アメリカでは基幹教員制度のようなものは検討されていないが、最近いくつかの大学で大きな労働争議が起きている。この争議は、日本が基幹教員制度を導入する理由の一部、すなわち、柔軟性に欠ける雇用制度が、特定の労働需要を満たすことを困難にしているという問題から生じている可能性がある。この争議については、後ほど触れる。

目下、日本の大学が多くの課題に直面していることは間違いない。困難な時代であるからこそ、新しい試み、試行錯誤の精神が大切であり、私はその精神に基づく基幹教員制度を重要な実験として受け止め、その成功を願っている。しかしその一方で、かなり大胆な試みであるため、様々な疑問も感じている。私が冒頭で僭越ながら述べたことは、長年日本に住み、近代史のレンズを通して日本社会を理解しようと努めてきた私の特殊な背景から導かれたものであることは疑いがない。初めて基幹教員制度について耳にした時、私が即座に頭に思い浮かべたのは、日本文化における保存の傾向、そして個人的にその第一の象徴としての（唐突ではあるが）日本の近世の和時計だった。和時計は、日本文化が持つ素晴らしい独創的才能の証であると同時に、日本が外部からの変化に適応することを迫られた際に直面する困難を象徴するものでもあると、私は考えている。基幹教員制度と和時計の奇妙な連想を、少し説明させていただきたい。

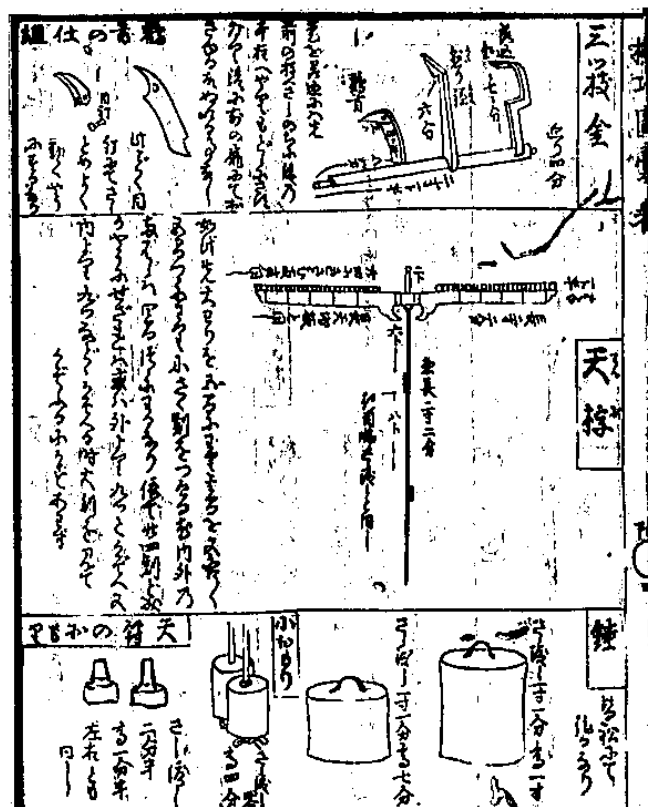
II. 和時計の保存的な革新性

私が和時計に最初に出会ったのは、日本の文化百科事典を拾い読みしていた時であった。その写真を見た瞬間、胸が高鳴り、授業で紹介したいと考えた。しか

し、私が面白いと思う日本文化の現象を学生に説明しようとする時の常だが、どうもその面白いところこそが説明し難いのである。和時計という不思議な装置は、近代的な機械を用いながらも、近代の時間の概念とは全く異なる時間の刻み方を表示する。この時計は、ヨーロッパから伝わった製作技術を応用した革新的なものでありながら、日本の伝統的な時刻を示す方法を保持するものでもあった。近世における時間というテーマは、複雑で興味深い。より深く知りたい方には、江戸時代の時間や暦について解説したユリア・フルマーの最近の研究書をお勧めする（注：Frumer）。

近世日本での時間の刻み方と和時計についてももう少し説明すると、周知のとおり当時日本では「十二時辰」と呼ばれる（他の呼び名もある）12時間制で時間を計算していた。この制度では、季節によって時間の長さが変化する。特に外国籍の学生にとって、時間の長さが変わるという、現代とはかけ離れた考え方は理解し難いのだが、私の経験から言えば、その理解の範囲を超えた歴史的現象との出会いが、逆に学生に創造的で柔軟な思考を促すことがままある。また、和時計が持つ保存的な革新性には、ある種のアイロニー（逆説）がある。その両極性から生じるアイロニー、すなわち近世の職人が、時間を均一な単位で正確に計測できる素晴らしい技術をして、均一でない時間を表現するのに応用しているのが和時計なのである。もちろんこのアイロニーは、正確に時間を計測することを理想とする現代の思想を前提に生じるものであって、当の職人達はその矛盾を感じることはなかったと思われる。実際、私の授業では、正確な時間の計測という考え方は普遍的ではなく、近代科学的な思考であることを学生に理解させることがポイントであり、私はそこに和時計を取り上げる教育的な価値があると考えている。また、時間を一定の単位で正確に計測するために、和時計の精度が求められていたわけではないことから、近世の日本人にとってそれは矛盾を抱えた機器ではなく、当時流行した望遠鏡や眼鏡と同様、外国から入ってきた技術を応用した珍品として楽しむものだったのだろう。均一に時間を計測する仕組みを使い、不均一な単位で時間を表示することは、近世日本においては

図1 天符



細川頼直 (1796)『機巧図彙2巻首1巻』須原屋市兵衛、寛政8
 国立国会図書館デジタルコレクション (<https://dl.ndl.go.jp/pid/2568591>)

理に適っていたのである。このように、近世日本史は
 不可思議な事柄に満ちており、それを教えるのは実に
 楽しい。

日本の職人たちは、和時計という機械装置の製作に
 高い技術力を発揮したが、最も革新的だったのは、季
 節ごとに変化する時間の長さに応じて時刻を計測で
 きるようにしたことだった。和時計のモデルとなった
 ヨーロッパの時計は、「バージ」と「フォリオット」に
 よるエスケープメント(脱進機)で振動を発生させ、時
 計の歯車を動かす。バージは左廻り、右廻りに回転す
 る垂直の棒で、フォリオット(江戸時代には天符と呼
 ばれた)は、バージに取り付けられた水平の棒である
 (図1、注：山口)。ヨーロッパの時計職人たちは、こ
 のフォリオットに可動式の錘を取り付け、錘の位置を
 内側、外側に動かすことで振動の速度を調節した。フ
 ルマーによれば、こうすることによって、経年で歯車
 が摩耗し時計の速度が遅れてしまう問題を、解消する

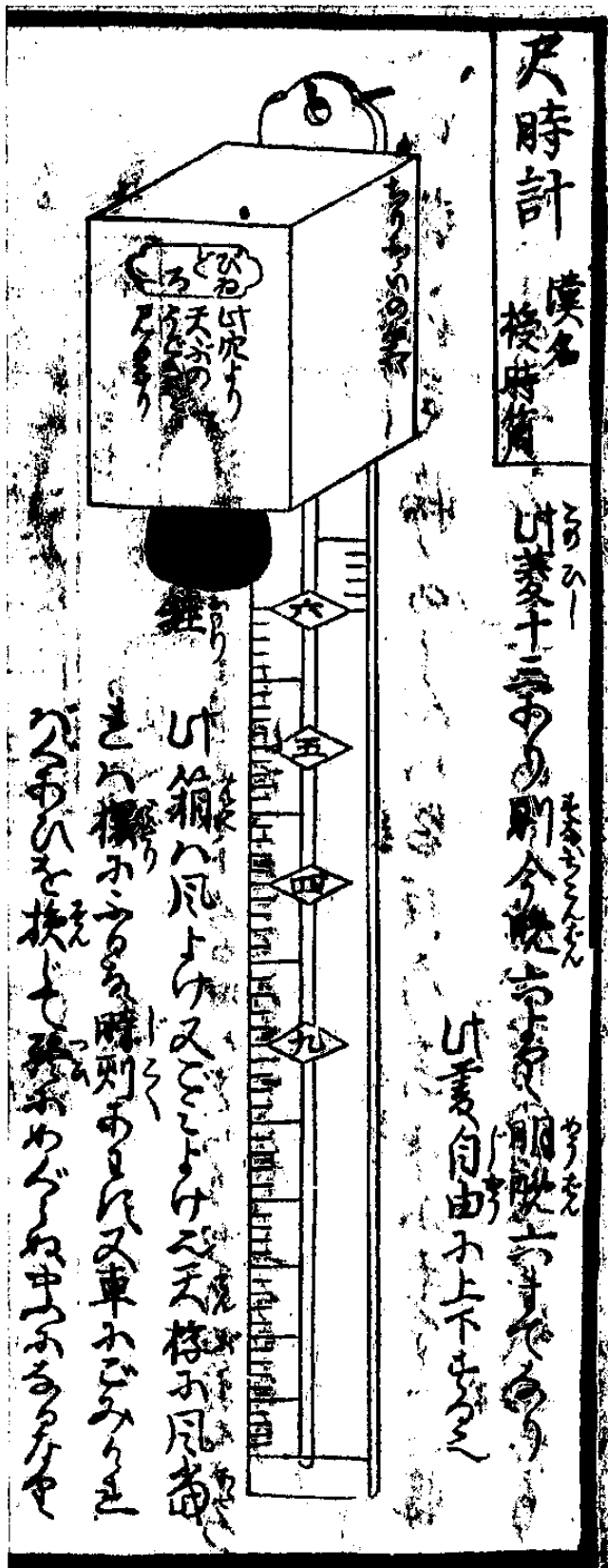
ことができたのである。日本の時計職人たちは、この
 バージとフォリオットによるエスケープメントにまっ
 たく新しい可能性を見出し、時計が表示する時間の長
 さを季節ごとに調整する方法として、2つのフォリ
 オットを持つ二挺天符を導入した(注：Frumer)。一
 方のフォリオットを昼間の時間の長さに、もう一方を
 夜間の時間の長さに合わせて設定し、双方のフォリ
 オットを自動的に切り替えることで、昼と夜の時間帯
 で速度を変えて時計を動かしたのである。インター
 ネット上に動画で紹介されているので、その巧みな仕
 組みをぜひ確認してほしい。

しかし、このような精巧な時計は高価で、維持管理
 も困難であったため、18世紀の終わり頃から、より
 単純で安価な尺時計というものが発明された(図2)。
 尺時計の多くは柱に取り付けるもので、フォリオット
 がひとつだけの、より簡単な機械装置であった。それ
 は、自身の動く速度を変えるのではなく、1日の時間
 の長短に合わせて文字盤を複数用意し、異なる長さの
 時間を表示した。季節の進行に伴って、数週間ごとに
 その季節の時間の長さに合わせた文字盤に交換するの
 である。このような比較的簡単な工夫により、よりシ
 ンプルな機構で長さの異なる時間を安価に表示できる
 時計が作られた。私はこのような改良を重ねる革新的
 な精神に感動を覚えると同時に、和時計は近世の日本
 と現代との違いを示す格好の事例であると考える。

Ⅲ. 明治時代における避けられない文明の破壊 力

規則正しい振動を不規則な時間の単位に変換する方
 法を思いつく想像力と、その方法を実現する技術力は
 素晴らしいものだったが、こうしてハイブリッドとし
 て生み出された和時計は、近代日本で実はほとんど使
 われることはなかった。明治維新後、日本人が西洋式
 で時間を計るようになったため、和時計は人気を失っ
 たのである。この時間に対する新たな概念は、明治時
 代の日本社会における数多くの変化のひとつだった。
 その意味で和時計の消滅は、19世紀に西洋経済が拡
 大する中で、西洋の文明との出会いがいかに日本の社
 会や文化に破壊的な影響を与えたかを象徴する興味深

図2 尺時計



細川頼直 (1796)『機巧図彙2巻首1巻』須原屋市兵衛、寛政8
国立国会図書館デジタルコレクション (<https://dl.ndl.go.jp/pid/2568591>)

い一例である。

西洋の文明が日本社会にもたらした破壊的な影響力は古くから認識されている。例えば、福澤諭吉が執筆したとされる有名な社説「脱亜論」には、文明の広がりを麻疹の流行に例えた印象的なアナロジーが述べられているが、「況や利害相伴フテ常ニ利益多キ文明ニ於テヲヤ」、つまり感染症と異なる点として、西洋の文明との出会いは、害を受けるよりも利益の方が上回ると主張している(注：福澤)。「脱亜論」には、西洋文明との出会いにより日本の近世の政治体制が破壊されたとの説明もある。和時計が登場した江戸時代初頭におけるヨーロッパの文明との出会いと比べて、19世紀におけるそれは、はるかに破壊的なものであった。21世紀の観点から説明すれば、幕末・明治初期の西洋文明の影響は一種の破壊的イノベーションをもたらしたと言えるのかもしれない。しかし、福澤は徳川時代の古めかしい慣習や政治体制を一掃する必要があると主張しながらも、それは日本の慣習すべてに当てはめようということではなく、やはり日本文化の良いところの多くを保存すべきだとも考えていた。

日本の過去の文化を維持しようとする努力は賞賛に値するし、どのような社会においても過去の記憶、理解、知識を保存することは重要である。しかし、近代の日本を見ると、過去の文化的慣習を保持しようとする傾向が強く、変化を必要とする時代にあっては、そのことが適応を妨げることもある。この傾向は、米国を含めて他の社会でも見られるが、近代日本の歴史においては顕著である。和時計のように、過去の慣習を守ろうとすることが無害である場合も多いが、破壊的イノベーションを簡単には回避できない場合においても、保存的な傾向はしばしば見られる。はっきりとは言えないが、私は基幹教員制度は部分的に温存するイノベーションを目指しているのではないかという疑問も持っている。

IV. 保存的な社会規範

先に説明したように、私は基幹教員制度について初めて聞いた時、日本の近世における和時計の保存的な革新性を思い浮かべたと同時に、日本の保存的な社会

規範文化も想起した。この2つは「保存」に対する態度は似ているものの、過去と現在に対する姿勢は異なる。保存的な革新性の姿勢には、イノベーションや変化を望ましいとする認識も含まれるが、その変化には過去の根本的な要素を温存するという期待も組み込まれている。対照的に、日本の保存的な社会規範は、現在の社会の混乱を避けることを良しとする。現在のよう急速な変化が求められ、破壊力のあるイノベーションが賞賛される時代において、日本の保存的な社会規範の文化は、イノベーションの障害となっている。このことに対して、個人的には複雑な思いがある。保存的な社会規範が日本を暮らしやすい場所にする一端を担っていることは理解している。しかし日本の現状を維持するコストはあまりにも高い。したがって、イノベーションによる破壊を受け入れることが日本には必要なのではないかと考えざるを得ない。

この高いコストについて説明するのに、日本企業における保存的な社会規範の例を挙げてみたい。ワシントン大学ヘンリー・ジャクソン国際学部で日本の政治経済学を研究しているマリー・アンチョルドギー教授は、その著書『日本経済の再設計：共同体資本主義とハイテク産業の未来』で、戦後日本の資本主義制度において、変化を促す明確な経済的インセンティブがあったにもかかわらず、なぜ変革が遅々として進まなかったかを分析した（注：Anchordoguy）。彼女は、戦後に現れた主要な資本主義制度や政策は、共同体主義的規範を反映していると主張する。その制度と政策が目標とするところは、技術の自給自足、労働者と企業の公平な待遇、全企業が生き残るための秩序ある競争といったいくつかの制約を踏まえた上での産業発展であった。こうした規範は、1980年代までの飛躍的な産業発展に寄与したが、その後の数十年間は、特にハイテク産業において、急速に変化するグローバルな経済状況に日本企業が適応しようとする上で妨げとなった。「共同体資本主義」は、広く賞賛されるところの戦後日本の経済復興に確かに貢献した。しかしそれは、経済成長と社会的安定の双方を促進する一方、1990年代以降は日本経済の衰退と、急激に変化する世界的なハイテク経済への対応の遅れを招いたと論じ

ている。

アンチョルドギーの研究では、NTTが具体的なケーススタディとなっているが、この分析は他の産業、特に日本がかつて世界的リーダーであった半導体製造にも当てはまる。1990年代以降の日本のハイテク産業の大幅な衰退は、保存的な社会規範がもたらしたリスクをよく表す一例である。こうした規範は時として、最も必要とされるイノベーションを阻害する。本書で挙げられている事例から、日本には変化と適応が引き続き求められること、テクノロジー主導のグローバル経済が一層進んでいくという新たな現実には産業界が適応できなければ、日本経済はさらに立ち遅れるであろうことが読み取れるのである。

V. 大学教育に求められる柔軟性と適応性

日本の企業は確実に多くの課題に直面しているが、それは日本の大学にも同じことが言え、課題の本質も似ている。日本の大学がグローバル経済の新たな現実に対応しなければ、さらに遅れを取る可能性がある一方、適応しようとするれば深刻な混乱が生じるリスクを伴う。このような難局に立ち向かう上で、海外の大学で起きている問題を考えることが手掛かりになるかもしれない。

エジンバラ大学のピーター・マティソン学長は、最近日本で開催された国際会議で、世界の大学は今後数十年の間、時代に適応していく必要があると強調した。この発言は、4世紀以上も前に設立されたエジンバラ大学自身が幾度も適応を重ねることで、現在まで生き残り、世界トップクラスの大学に成長してきたことを、おそらく部分的に踏まえているであろう。同時にマティソン氏は、新型コロナウイルスのパンデミックへの対応が、大学の適応力の証であるとも指摘した。同大学の紀要によれば、2020年初めに大学の感染症対策を主導する組織として、「適応・再生チーム」が結成されている（注：University of Edinburgh）。活動期間はわずか1年ほどではあったが、そのチーム名から、マティソン氏が大学のパンデミック対応を、広く「適応」の事例として挙げていることがうかがえる。

パンデミック以外にも、氏はエジンバラ大学の学長

として在任中、ストライキや抗議活動など様々な問題に対処した。また前職の香港大学副学長は、任期満了前に突然退任している（注：South China Morning Post）。彼が遭遇した様々な問題は、大学が直面せざるを得ない、より大きくグローバルな問題を示唆している。大学は、テクノロジー主導の世界経済の変化だけでなく、地政学的な変化にも適応しなければならない。ロシアのウクライナ侵攻は、世界に起こっている地政学的な変化を示す顕著な例であり、また2019年から2020年にかけての香港の抗議行動もそのひとつである。今日、世界では多くの劇的な変化が起きているが、技術革新によってもたらされているのは、ごく一部である。

世界の大学はこうした変化にどのように適応しているのか、日本の大学はどうか、そして基幹教員制度は日本の大学の適応力にどのような影響を与えるのか。これらの問いにいかにか答えるべきかの判断は容易ではないが、米国の大学教育について触れることで、考えるための視点を提供したい。

日本で20年以上前から起きている変化のいくつかを、実は現在アメリカも経験しつつある。そのひとつが、高校新卒者の減少である（注：Los Angeles Times）。日本ほど急激な減少ではないにせよ、この変化はその上の高等教育にも影響を及ぼしている。学生数の減少に伴い、一部の大学は閉鎖やカリキュラムの変更を余儀なくされている。特に、規模が小さく経営資源が少ない傾向にあるリベラルアーツ・カレッジにそれは顕著に表れている。

人口減少が入学人数に作用していることに加え、エンプロイアビリティ（就職の可能性）も大きな影響を及ぼしている。しかし、エンプロイアビリティの考え方を大学教育に適用することには、誤解を招きかねない2つの側面がある。ひとつは、大学教育の主たる価値を、短期的な経済の観点から判断すべきと暗に示すことであり、もうひとつは、就職において学部レベルの学問的専門性が重視されると大きく見積もることである。確かに就職できる可能性は非常に重要だが、おそらくそれと同じくらい重要なのは、仕事を続けるという熱意である。これは日本では深刻な問題とされ、厚

生労働省のデータによれば近年、大卒者のほぼ3分の1が3年以内に転職している（注：厚生労働省）。卒業後ほどなくして転職する傾向は、エンプロイアビリティの鍵を握る要素として分析すべきであり、確実に仕事の満足度と一定の相関関係にある。大卒者が人生の喜びを感じることができない仕事に就いているならば、学士号の価値とは何なのだろうか。エンプロイアビリティの総合評価においては、大卒者が生きがいや仕事のやりがいを持てるか、という尺度も含むべきだろう。

米国では、学部の専門分野別の失業率を計算することで、エンプロイアビリティを評価する方法がある。教育省に属する米国教育統計センターの分析によると、25歳から29歳の新卒者の失業率は、ほとんどの専門分野で統計上の顕著な差は見られない。さらに、同年（2018年）の大卒者の失業率は、一般失業率よりも低かった。例外はコンピューターと情報科学の専門分野で、比較的高い失業率を示したが、これはおそらく学士号ではこれらの分野の業務に十分なレベルの専門性を得られないためであろう（注：National Center for Education Statistics）。言い換えれば、アメリカでは大体どの専門分野においても学士号を取得すれば就職が可能であり、おそらくそれは日本でも同様である。

米国のこうした分析から導かれる教訓は、学部レベルの専門性を重視しすぎることは無意味だが、大学教育を受けることにはいずれの専門分野にせよ経済的価値は十分あるということである。しかし若者たちにこの事実を納得させるのは難しく、大学教育に価値を見出せないとする者も多い。

アメリカにおける急速で破壊的な変化のひとつは、コミュニティ・カレッジの学生数の減少である。日本の短大に似ているように見えるコミュニティ・カレッジは、長くアメリカの大学生にとって一定の役目を果たしてきた。特に親が大学教育を受けていない家庭の高校生は、まず地元のコミュニティ・カレッジに入学し、そこで比較的安い学費で2年間、入門レベルの授業を受け、大学生活に慣れたところで4年制大学に編入して学士号を取得する。伝統的にコミュニティ・カレッジは、大学への安価な進路を提供することで、マ

イノリティや社会的、経済的に恵まれない学生の大学進学を奨励する役割を担ってきた。他方でそこは、ある程度の大学教育は受けたいが学士号は必要ないという学生や、学位にこだわらず学びたいことのある社会人学生などにも教育を提供している。しかし、新型コロナウイルスの流行でコミュニティ・カレッジの学生数は激減、中でも高校新卒の学生が最も減少した（注：Inside Higher Ed）。この層は、大学へ進学して学士号を取得する可能性が最も高く、その数の減少は、学士号の価値に対する信頼の喪失を示唆していると言える。

こうした様々な状況を総合すると、アメリカの若者の多くが、大学教育に以前ほどの価値を置いていないことがうかがえる。しかし、この問題にどう対処すべきか、誰も明言できないでいる。確かにアメリカの大学は、社会に発生しつつある変化に適応する必要があるが、大学教育の有用性を短期的な経済的価値に限定するという理解が、戦略として成功する可能性は低いように思われる。私見ではあるが、日本の状況はこれとよく似ている。大学教育を短期的な経済的利益でとらえ、テクノロジー主導のグローバル経済と結びつきが固い専門分野の重要性を誇張したりしたところで、効果は期待できないだろう。対して、より幅広く一般的な教育を提供することで、学生の学習意欲を促すとともに、技術者志望ではない学生にもテクノロジーへの興味を育むことができれば、見通しは明るくなる。

米国におけるもうひとつの重大な傾向は、学生だけでなく社会全般が、自由な学術探究に対する信頼を喪失しつつあることであり、このことが大学教育の価値評価を損ねている。批判的思考や学問の独立性は、少なくとも理想として依然評価されてはいるが、過去数十年の間にアメリカ社会が政治的に分極化するにつれ、批判的思考や学問の独立性を示す事例が、偏ったものとして根拠なく否定されることが多くなっている。ドナルド・トランプが「フェイクニュース」という誤った主張で、この懐疑主義を悪用していることはよく知られている。この種の戯言を選別して真面目に対応することは頭の痛い問題だが、それこそが、真実に対する攻撃側のねらいなのである。

ハンナ・アーレントは、第二次世界大戦終結直後に執筆した有名な全体主義に関する研究の中で、真実を嘘で置き換え続けることの政治的目的は、嘘を受容させることではなく、むしろ真実と嘘の区別に対する信頼を損なうことであると主張した（注：Arendt）。この問題は今まさにアメリカの政治で深刻化しており、既存の共同体ほどしっかりと現実と根差していない、バーチャルなコミュニティを新たに生み出したソーシャルメディアが、問題をさらに悪化させているように思われる。生成AIの技術は将来的に社会に多くの利益をもたらすかもしれないが、現在すでにプロパガンダや政治的な嘘の拡散に関与していることは間違いない。真実と嘘の区別に対する信頼の低下から社会を守る最も健全な方法は教育であり、そのためには特に大学教育を現状に適応させていく必要がある。

米国の高等教育におけるもうひとつの傾向として、近年のティーチング・アシスタントや非常勤講師による労働争議の増加を挙げることができるだろう。日本でもティーチング・アシスタントをもっと活用すべきという主張が聞かれるが、これには慎重を期すべき多くの理由があり、アメリカでは教育の「消費者」、すなわち学生とその保護者から常に批判が出ている。私自身、学部生だった頃、友人たちがティーチング・アシスタントの教え方について不満を漏らしていたのをよく覚えている。同様に重要な問題として、ティーチング・アシスタントや非常勤講師への過度な依存は、搾取のひとつと見なすことがあり、実際アメリカにおける多くのストライキの一因と見なしている。

1996年にイエール大学のティーチング・アシスタントがストライキを起こし、また2005年にはイエール大学に加えてコロンビア大学のティーチング・アシスタントがストライキに突入した。彼らの主な要求は、団体交渉に参加できるよう組合の承認を得ることだったが、給与のほか健康保険などの福利厚生改善も目標としていた。その後もストライキは発生し、直近では2022年にパークレー、UCLA、サンタバーバラなどのカリフォルニア大学で、数万人がストライキをおこなっている。参加した教職員のほとんどはティーチング・アシスタントと低賃金の研究者で、過去の他の

大学のストライキと同様、給与と福利厚生の改善を要求した。他には、非常勤講師も大学のストライキや団体交渉に参加したケースがある。

確かに、低い失業率や高インフレといった経済状況が、ストライキのタイミングに影響を及ぼしているが、主要大学が教育の労働力を保障の少ない低賃金の非正規雇用シフトさせる傾向にあるのは、長期的に見てなお問題である。アメリカの大学では、こうした依存が専任教員と非常勤講師との間に懸念すべき賃金格差を生み出している。インターネットを検索すれば、大学の非正規雇用に対する「搾取」を憂慮する新聞記事が見つかるが、その多くが2022年のストライキの際に掲載されたものであるのは偶然ではないだろう。高い運営コストがかかる大学としては、非正規雇用は都合が良く経済的であるが、日本の大学はアメリカに見られるような極端な所得格差の轍を踏まないよう注意する必要がある。

VI. 結び

世界中の大学が、新しい経済的、政治的、文化的、社会的状況にいかに対応するかという共通の問題に直面している。この問題を考えるに、日本は文化的に深く根付いているある種の信条が妨げとなって、今日の世界の政治的・経済的状況の急速な変化に対応することを困難にしているというのが、私の見解である。本稿では具体例に、保存的な革新性と保存的な社会規範の2つを挙げた。双方の内容は異なるが、共通しているのは保存、つまり現状維持への傾倒である。しかし、アンチオールドギーの研究が示すとおり、日本における保存への傾倒は、イノベーションをおこなう上で多大なコストを伴う障害となっている。

イノベーションがもたらす破壊力は、潜在的なものであれ日本では受け入れ難いかもしれないが、不可避なものなのである。これは、明治時代に福澤諭吉が「文明の受け入れによって損害と利益の両方が生じるが、利益は損害を上回る」と主張した状況と似ている。しかし今回の問題は、19世紀に欧米列強が日本を文明国の一員に加えると一方的に主張し、損害を伴う変革を強く推し進めた時とは異なり、世界の技術先進国が

ただ日本を置き去りにするだけになる可能性が高い。21世紀にはかつての「ペリー・ショック」のような事件は発生せず、したがって維新を再現する必要もない。むしろ日本に必要なのは、外圧による変化ではなく自発的な「開国」である。基幹教員制度が日本の害になるとまでは考えないが、その意図するところは概ね保存的であろう。そのため世界の変化に適応するべく開国を促す役割を果たすことはほぼ期待できない。

アメリカの大学教育システムを見ると、日本で起きていることと類似の問題が数多くある。アメリカの制度は日本のそれよりも適応性はあるものの、大学教育における最も厄介な事柄に対処するまでには至っていないのが実情である。日本と同様、米国でも世論は大学教育の短期的な経済性ばかりを強調し、長い目で見た社会的・経済的利益を評価していない。また、ソーシャルメディアの領域ではコミュニケーションの新しい形態が出現している。生成AIは、ソーシャルメディアによるコミュニケーションの機能不全をさらに悪化させる可能性があり、近日中に大学での教育方法を変更せざるを得なくなるのは確実である。アメリカのみならず、いずれの国の大学関係者も、現在こうした破壊的な変化にどう対処すべきかについて、現実的な考えを持っていないと思われる。しかし、失敗と成功を含む実験の末、最終的には適応していくことになるだろう。

日本では基幹教員制度によって、特定の学問分野で教員の共有が容易になり、情報科学など需要が高い専門分野における教育を充実させる上で大学が柔軟に対応できるようになることから、地方大学の存続を助けることも見込まれる。試行錯誤を経て、制度の他の利点が見えてくる可能性もあるかもしれない。

英語には「面白い時代を生きられますように (May you live in interesting times)」という言い回しがあるが、これは時に呪いの言葉ともされる。波乱に満ちた困難な時代にあって、このパンデミックの数年間で世界中の大学が直面している課題がより明確になった。私たちは、このような時代に生きる呪いをかけられているようでもあるが、大学はこの困難に屈することなく最後には適応していくであろうと確信している。私

が基幹教員制度から連想したのは、大学が直面している世界共通の問題であった。日本政府は地方レベルないしは国レベルで、大学が直面している様々な問題解決に何らかの手を打たなければならず、その意味で、基幹教員制度導入の試みは重要であると思われる。個人的にいくつかの疑問はあるが、制度の成功を祈る次第である。今後数十年間、日本の大学において「面白い時代」となることは間違いない。

【参考文献】

- Anchordoguy, Marie (2005). *Reprogramming Japan : The High Tech Crisis under Communitarian Capitalism*. Ithaca : Cornell University Press.
- Arendt, H. (1973). *The Origins of Totalitarianism*. New York : Harcourt, Brace, Jovanovich.
- Frumer, Yulia (2018). *Making Time : Astronomical Time Measurement in Tokugawa Japan*. Chicago : University of Chicago Press.
- Inside Higher Ed (2023), "Age Matters," 17 January 2023. (<https://www.insidehighered.com/news/2023/01/18/new-federal-data-show-two-year-enrollment-trends-age>)
- Los Angeles Times (2023). "Japan's plummeting university enrollment forecasts what could be ahead for the U.S." 18 April 2023. (<https://www.latimes.com/world-nation/story/2023-04-18/japans-plunging-university-enrollment-could-be-a-u-s-forecast>)
- National Center for Education Statistics (2020). *The Condition of Education 2020*. "Chapter 3 Employment Outcomes of Bachelor's Degree Holders." May 2020. (https://nces.ed.gov/programs/coe/pdf/coe_sbc.pdf)
- OECD (2022). "How much do tertiary students pay and what public support do they receive?" In *Education at a Glance 2022 : OECD Indicators*. Paris : OECD Publishing. (DOI : <https://doi.org/10.1787/6d02ef5e-en>)
- South China Morning Post (2017). "University of Hong Kong chief quits early after two years of turmoil." 2 Feb, 2017. (<https://www.scmp.com/news/hong-kong/education-community/article/2067524/university-hong-kong-chief-peter-mathieson>)
- University of Edinburgh (2021). Bulletin. "Planning for the next academic year." 30 March 2021. (<https://bulletin.ed.ac.uk/2021/03/30/planning-for-the-next-academic-year/>)
- 厚生労働省「新規大卒就職者の離職状況(平成31年3月卒業者)」(<https://www.mhlw.go.jp/content/11805001/001005628.pdf>)
- 福澤諭吉(1885).『時事新報』「脱亜論」明治18年3月16日(<https://ja.wikisource.org/wiki/脱亜論>)
- 細川頼直(1796).『機巧図彙2巻首1巻』須原屋市兵衛、寛政8 国立国会図書館デジタルコレクション(<https://dl.ndl.go.jp/pid/2568591>)
- 山口隆二(1942).『日本の時計－徳川時代の和時計の研究－』日本評論社